

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 11 日現在

機関番号：14403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24531120

研究課題名(和文) 状況に応じた社会科授業力向上のPDCAシステムの構築

研究課題名(英文) Construction of the PDCA System of Improvement in Social Studies Lesson Based on Situation

研究代表者

峯 明秀 (Mine, AKIHIDE)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：10379323

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、学校や教員、学習者をとりまく状況において、社会科授業をどのように改善すればよいか、各々の状況において、PDCAを行うためにどのような支援をすればよいか、システムを構築すればよいかについて、2つのグループと個人に対してアクションリサーチを行い、検討した。第一は、教員集団のリーダーを養成することによって教員の研究会を組織することである。第二は、同僚やグループ・附属学校や教育委員会、研究者らが係わる協働の研究会を組織することである。第三は、若年教員が直面する課題は様々であり、柔軟で継続的な授業改善を行う動機や意欲を保つ研究環境を整えることである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the study is to see how teachers improve their social studies lesson in the situation surrounding schools, teachers, and students. In order to perform PDCA accordingly, we considered the problems: what kind of support should be offered and what kind of system should be built. We used procedures in action research on two groups and one target person. First, Through the training of readers of teacher group, we organized a teacher's study group. Secondly, We systematize the study group in which a co-worker, a group and an affiliated school, the Board of Education and researchers are involved. Thirdly, The challenges facing young teachers are diversified. It is essential for them to maintain their willingness to improve the quality of their lessons. We will have to provide them with the most suitable situation so that they can perform well.

研究分野：教科教育

キーワード：社会科授業力 授業改善 教員研修 PDCA

1. 研究開始当初の背景

申請者は、社会科の授業改善研究として、「資質形成に応じた螺旋P D C Aサイクル」による授業開発・改善の方法論を提出した。それは 社会科固有の学力形成と授業改善を結びつけ、授業の構成要素間の構造や関係を明らかにし、授業計画と事実を確定、授業構成における段階を提示した。そして、社会科の目標・内容・方法を授業計画に反映させ、実践を通して現実になされている事実を確定し、評価・改善を迫る。計画 - 実践 - 評価 - 改善を一体化するP D C Aサイクルにより、首尾一貫した授業改善を図る。さらに、P D C A概念により自らが依拠する授業観それ自体を相対化し、異なる授業観との相違を吟味、俯瞰する授業改善を図るというものである。研究成果は、『社会科授業改善の方法論改革研究』風間書房(2011.11)にまとめている。この方法論が実際の教育現場において有効性をもつものか、学校や教員、学習者を取りまく複雑な状況に応じて、どのように適用可能かについて、研究会及び個人の研究協力を得てアクションリサーチを行う。

2. 研究の目的

本研究では、教員自身が日々の実践の中で、授業をどのように省察し、評価・改善を行えばよいか、学校や教員、学習者を取りまく状況に応じた社会科授業力向上のP D C Aシステムの構築を図ることを目的とした。教員が抱く切実な課題は様々であり、学習者の変容や成長を促すための授業観や授業構成、授業技術は異なる。個々の教員が柔軟で継続的な授業改善をどのように図るのか、授業研究をどのように行えばよいか、同僚やグループ・附属学校や教育委員会、研究者らがどのように係わり協働の研究組織・集団をつくれればよいか、授業力向上のP D C Aのあり方を明らかにする。

3. 研究の方法

研究対象となるA・Bグループに対しては、

(1)研究推進者となる教員に、実践的指導力を高めるための社会科授業改善のP D C Aの理論と方法について、助言を行う。

(2)研究会が企する研究会において、授業者が自身の授業を評価分析するための観点を事前に示し実践後の検討会において、参加者が観察結果を出し合う。

(3)検討会における観点の示唆を通して、自らの授業の改善可能な取り組むべき課題を見出し少数からなるグループでの進め方を確認し合う。

(4)各グループにおける定期的な意見交換を行い、他のグループからの評価や改善を行うための授業研究のあり方を検討する。適宜、研究グループのメンバーの参加によって、各グループや研究会への刺激を与え、活性化させる。

(5)以上のような協働のP D C Aを繰り返すことにより、授業者や学習者にどのような変化が現れたのか、質的・量的な分析を行う。

Cは、個々に授業理論・モデルとなる授業を提示し、また、実践の観察の場を提供するなどの継続的な指導を行う。

4. 研究成果

(1) A.和歌山県海草地区中学校社会科教員からなるグループ20数名への研修支援のアクションリサーチを行った。教員間での研究・研修組織が根付いてきており、個々の教員が日々の実践の中で抱く課題を共有し合い、その解決に向けて小グループで話し合う場面や、研究者との共同研究を行うなどの変容がみられるようになった。以下は、事務局担当者の振り返りである。

本年度の感想を精査していくと、会員の前向きな姿勢が、すべての文章から読み取ることができる。これは、本年度の研究会としての大きな成果であると言える。昨年度の反省を生かし、研修会を精選し、夏季休業中の授業作りと2学期中の研究授業

という計画が上手くかみ合った成果であろう。研修会や研究協議中も自然と笑みがこぼれ、積極的な感想と意欲的な疑問を交流できる場が整ってきたように思う。その成果には、事務局だけの力ではなく、授業者が能動的な学ぶ姿勢を持ち、和歌山大学まで足を運び、教授から直接指導を受け、授業づくりを段階的に行った苦労があったからに他ならない。また、各自が略案を考えたからこそ、工夫や子ども一人一人の学ぶ姿に共感できたのであろう。それぞれが授業案を作る 研修会での授業作り 研究授業 研究協議というサイクルを確立していくことが、次年度からの課題であると考えている。

私たちは、事務局が変わっても研究を継続し、教員自身が主体的な学びを続けていける研究会であることを目指さなければならない。今後、アクティブラーニングを子どもに求めていく以上、教師自身も能動的に学び続け、専門性を高めていく必要がある、お互いを刺激し、高め会える海社研を全員で運営していかなければならない。

(2) B.香川県下の全中学校社会科教員からなる研究会との共同研究を行った。平成 24 年度全国中学校社会科研究大会発表に向けて「社会科教員の授業力の向上」をテーマに 2 年間の研究を進めた結果、授業力を授業開発力・授業展開力・授業技術力としてとらえた研究発表を行った。研究会の中心的な推進者、授業者、研究会長の各々の立場で省察し、全国社会科教育学会において共同発表を行った。以下は、「研究者の立ち位置と学校現場における授業研究の P D C A サイクルの構築」についての考察である。

学校現場における授業研究を、どのように社会科教育学研究の研究対象とするか、研究者は、実践者が行う授業研究にどのように接近すればよいか。なぜ何のために、どのように研究するのかを問うとき、学校

現場を取り巻く制度的な枠組みや地域や教室環境の状況を組み込んだ教育実践の臨床研究を進めることが必要ではないか。しかし、現状の学校現場から発信される（研究開発指定校や公開授業研究会などで見られる）授業研究は、個別具体の事実から理論を抽出し、それを一般的・包括的な理論として提出しているに過ぎないのではないか。予定調和的な成果報告と課題の積み残しのまま、研究仮説の検証がなされず、次々に別の新たな授業研究を単発的に提案しているだけではないか。そこで、本研究では、事例としての香中社の組織・グループ・個人を対象化し、意図的な振り返りのアクションリサーチを推進しつつ、実践の中から明らかになる事実をつなぐ理論化を目指す仮説形成のアプローチを採っている。実際、2 年半に及ぶ研究提案の内容の変容、組織の長、中心的な研究推進者・授業者・参加者の振り返り、授業と学習の事実（指導案、実践、資料、プロトコル）等をもとに、持続可能な授業研究のあり方を追求しているのである。現時点の研究仮説として、例えば、香中社の「研究の成果と課題」を手がかりとすれば、第一に、授業研究それ自体を振り返る柔軟な授業の「改善」研究が、学校現場の研究を持続させること。第二に、香中社の事例にみられるように、授業研究の多くは授業設計や計画段階に重点が置かれているため、実践の過程や結果における学習の事実や学習者に身につけられた学力・資質形成に注意を向けさせること、第三に、社会科授業をどのようにつくるか「授業力ハンドブック」や振り返りのための「診断カルテ」など、各々の社会科授業観に応じた論理整合的な P D C A ツールの開発が必要となることである。

1 授業研究それ自体を振り返る柔軟な授業「改善」の研究 - 研究の持続性・

発展性 -

2 学習者に形成された学力・資質形成による検証 - エビデンス -

3 社会科授業力ハンドブック・診断カルテの開発 - ツール -

(3) C.個々の教員の学びによる授業力向上の検証を行った。社会科における授業観の異なる授業理論・モデルとなる授業を被験者となる院生・学部学生に提示し、また、実践の観察の積み重ねがどのように、授業向上力に影響するのか。指導学生から卒業後、継続的な研究を進めている新任教員が省察し、全国社会科教育学会において発表した。

学校現場での勤務経験をふまえて、個人でおこなう社会科授業開発・改善の課題について考察する。

第1に、社会科授業以外の諸条件をふまえて、どのように授業開発・改善するのかという問題である。社会科授業理論に基づく授業構成だけでなく、個々の学校の状況は異なり実態に応じて、授業開発・改善の調整を行わなければならない。その際に、経験の浅い教員にとっては容易に調整できるわけではない。個人の授業開発・改善では対応できず、学校全体で組織的な授業開発・改善が求められる。

第2に、個人で行う授業開発・改善の成果をどのようにみとればよいのかという課題がある。個人で日常的に取り組んでいる授業開発・改善の成果を確認することは、個人で行うことは困難である。個々の教師を取り巻く同僚などによって、個々の教師の授業開発・改善の成果を確認し、さらなる授業改善につなげる必要がある。

以上のことから、次のようにまとめられる。

本研究では、学校や教員、学習者を取りまく状況において、社会科授業をどのように改善すればよいのか、各々の状況において、PDCAを行うためにどのような支援をすればよいか、システムを構築すればよいかにつ

いて検討した。第一は、教員集団のリーダーを養成することによって教員の研究会を組織することである。第二は、同僚やグループ・附属学校や教育委員会、研究者らがどのように係わる協働の研究会を組織することである。第三は、若年教員が直面する課題は様々であり、柔軟で継続的な授業改善を行う動機や意欲を保つ研究環境を整えることである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

峯明秀、日本における社会科授業研究の動向 - 授業改善研究としての問い直し -、韓国社会科授業学会誌、査読無、1号、2013、17-41

峯明秀、学習者の内面の表出を図る社会科授業のPDCAサイクルの実証的研究、2012年度研究成果報告 社会科授業研究における教育実践学的方法論の構築と展開、査読無、2013、61-70

峯明秀、小野智史、社会科授業におけるPDCAサイクル構築の実証的研究 - 中学校現場における研究会の取組が、自分自身の授業をどのように変えたか -、大阪教育大学社会科教育学研究、査読有、12号、2013、9-18

峯明秀、社会科の学力評価論の批判的検討 - 学習の事実に基づく授業改善研究の必要性 -、社会科研究、査読有、80号、33-44

峯明秀、アクションリサーチによる社会科授業改善研究のプロセス、教育実践学としての社会科授業研究の探求、査読無、2015、136-151

峯明秀、社会科の授業づくりを支援するための教科専門科目の内容構成、社会認識教育学研究、査読有、30号、2015、201-210

〔学会発表〕(計11件)

峯明秀、小柳良二、小野智史、日詰裕雄、

社会科授業におけるP D C Aサイクル構築の実証的研究 - 学校現場において、「研究する」とはどういうことか - 、全国社会科教育学会、2012.10.25、岐阜大学
峯明秀、小野智史、小柳良二、日詰裕雄、社会科授業におけるP D C Aサイクル構築の実証的研究 - 中学校現場における研究会の取組が、自分自身の授業をどのように変えたか - 、全国社会科教育学会、2012.10.25、岐阜大学
峯明秀、日詰裕雄、小野智史、小柳良二、社会科授業におけるP D C Aサイクル構築の実証的研究 - 研究団体『香中社』による授業改善への取り組みの事実と省察 - 、全国社会科教育学会、2012.10.25、岐阜大学
峯明秀、日本における社会科授業研究の動向 - 授業改善研究としての問い直し - 、韓国社会科授業学会、2013.1.25、ソウル教育大学、韓国
峯明秀、資質形成の相違に応じた社会科授業改善P D C Aの有効性 - 規範研究と実証研究の相互補完アプローチ - 、2013.2.9、兵庫教育大学
峯明秀、社会科の学力論批判、全国社会科教育学会、2013.11.9、山口大学
根岸隆一、峯明秀、中学校現場における社会科授業研究グループの組織化の試み - 和歌山県海草地方中学校社会科教育研究会の場合 - 、社会系教科教育学会、2014.2.9、大阪教育大学
峯明秀、状況に応じた社会科授業改善P D C Aシステムの構築、全国社会科教育学会、2014.11.2、愛媛大学
峯明秀、社会参画学習における政治的リテラシーの育成、日本公民教育学会、2015.6.13、高千穂大学
峯明秀、滝沢知之、安野雄一、ユニバーサルデザインに基づく社会科学習の理論と実際、日本教科教育学会、2015.10.25、広

島大学
峯明秀、滝沢知之、安野雄一、ユニバーサルデザインに基づく社会科学習の理論と実際(2)、社会系教科教育学会・鳴門社会科教育学会、2016.2.20、鳴門教育大学

〔報告書〕(計1件)

峯明秀, 基盤研究(C)24531120 科学研究費補助金研究成果報告書 状況に応じた社会科授業力向上のP D C Aシステムの構築, 2012 (平成24)年4月1日~2015(平成27)年3月31日

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/~mine/>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

峯明秀 (MINE、Akihide)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：10379323